

# 核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 NPO 法人 ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動): 毎月2回1日、  
Pacific Campaign for Disarmament and Security) 15日に発行。  
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリューネ102号 1996年4月23日第三種郵便物認可  
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp  
<http://www.jca.apc.org/peacedepot/>

●編集責任者 梅林宏道 ●郵便振替 口座番号:00250-1-41182 加入者名:特定非営利活動法人ピースデポ

112 00/4/1

¥200

核兵器廃絶2000年キャンペーン 3月末までに1220人が署名

## 日本人の使命を問う

### 21世紀へ新しい風を起こせるか

「核兵器の廃絶へ—日本人の使命」と題する2000人アピールが2000年1月1日に出され、2000人の署名を得る活動が続いている。有名人、無名人を問わず、核兵器廃絶のために、日本人こそ今世紀最後のがんばりを示すべきだという使命感に共感する人々を対象としている。3月末までに1220名が署名した。日本全体を見渡したとき、長崎で力強い運動が起きつつあることに注目したい。「2000年キャンペーン」の協力を得て、本号ではこのキャンペーンの意義と現状を伝える。

#### 「核の傘」に強い批判

このアピールには大きな特徴がある。それは、日本の足下で私たちがしなければならないことを訴えている点である。被爆国の市民として、この努力を示さなければ、世界の人々が耳を傾けるメッセージにはならないだろう。アピールは次の4項目を掲げた。

- ①核の傘に依存しない安保政策の実現。
- ②東北アジア非核地帯の実現。
- ③非核自治体の活性化。
- ④国際政治の場での日本政府の核廃絶リーダーシップの強化。

4~6ページのアピール賛同者の「ひとこと集」でも、「核の傘」「政府の不熱心」への批判が強いことが印象的である。

#### NPT会議が当面の焦点

ではどうするか。

**空母母港史の真相**  
の連載は、誌面の都合で休載します。

4月から5月にかけて、5年に一度の貴重なチャンスが訪れる。ニューヨークの国連本部で開催される核不拡散条約(NPT)の再検討会議がそれである。この

会議の歴史と今回の会議の意義については、本誌でくり返し説明をしてきたので、この号では省略する。ピースデポのホームページに「にゅうもんへん—NPT

#### ロシアの新「安保概念」

## 核使用条件を緩める?

ロシアのプーチン大統領代行が、今年1月10日に新しい「安全保障概念」に署名した。21ページにわたる文書の全文が1月14日のロシア紙に掲載された。英訳からの抜粋を本号7ページに掲載する。

97年の「安全保障概念」を更新するものであるが、それ以後の世界情勢を反映して、西側への警戒感と強い姿勢が打ち出されているのが特徴である。とくに、脅威の分析(III)を見て明らかのように、NATOの東方拡大を脅威と明記し、コソボ空爆を「全世界的な戦略状況を不安定にする」と強く非難している。

核兵器政策に関する、97年の安保概念から明らかに変化した。当時は「ロ

シア連邦の存亡にかかる脅威の場合においては」核兵器の第一使用(先制使用)の権利を留保することを述べていた。それに対して今回の「安保概念」は、「危機状況を解決する他の手段が尽きたときに「軍事侵略に反撃する」ために核兵器の使用がありうることを述べている。ここでは、核兵器は通常兵器の単純な延長線上に置かれているように見受けられ、核兵器使用に対する「しきい」が、以前よりも低くなつたと理解される。

報道によると、「新安保概念」に基づいた「新しい軍事教義」が、ロシア安全保障評議会で検討されており、3月中にも発表される可能性がある。(梅林宏道)M

# 動き始めた市民たち

再検討会議とは」が掲載されているので参照していただきたい。

この会議とそれに続く国連ミレニアム・フォーラムに、核兵器廃絶への強い要求を伝えるために、世界中の主要な平和NGO(非政府組織)が、すでに真剣な取り組みを始めている。

被爆の経験を地球と人類のために生かすべき責任をもっている日本政府が、この会議にどれだけ強い主張を展開できるか、それが、「2000年キャンペーン」にいま問われていることであろう。

日本でもさまざまな活動が始まっている。核兵器廃絶にとり組んできた伝統的な諸運動が、学習会、政府への申し入れ、ニューヨークへの派遣団の組織化などを精力的に行っている。その他に次のような新しい動きが伝わっている。

・要望書 日本キリスト教婦人矯風会は、河野外務大臣宛に「20世紀の負の遺産を21世紀に引き継がないために、被爆国としてのリーダーシップを發揮してほしい」とする要望書を提出した。(3月8日)

・外務省と面会 國際的NGO「中堅

## 長崎から

鎌田定夫

### NGOの総結集を!

核不拡散条約再検討会議は目前に迫っています。もしも、被爆国日本と世界のNGOが決起して核肯定勢力に抵抗し、批判と説得を加えないならば、そしてNPT第6条の原則および国際司法裁判所の勧告的意見の履行を迫らなければ、国連ミレニアム・フォーラムも来るべき21世紀も、ついに核の暗雲を拭い去ることはできないでしょう。

「国家構想」の代表団(ロブ・グリーン退役英海軍中佐、ケイト・ディウス・ニュージーランド軍縮安全保障センター代表、梅林宏道)が、外務省に面会し、NPT会議における日本の役割の重要性を訴え、意見交換した。(3月17日)

・公開対話 反核法律家協会など首

愾心を相互に煽り立てるものだった。折しもインドは国防予算を前年度比28%強増の1兆6千億円(歳出全体の17%)と発表し、パキスタンの危機感をより一層高めていた。私たちが訪れたパキスタンの高校生までが核抑止信仰に縛り付けられている。

21世紀を目前にした人類は今なお核によってその生存を脅かされている。日本政府に対し非核三原則の法制化、アメリカの核の傘からの脱却、北東アジアの地帯非核化条約制定を求める運動は、「核廃絶2000年キャンペーン」に結集する日本の反核平和運動の課題である。核絶対否定の精神にもとづくヒロシマを原点とする発信をいつそう進めていきたい。民衆の連鎖の力を信じて。(印パ広島市民の会)〔M〕

## 4月・5月の 重要カレンダー

核不拡散条約(NPT)再検討会議

■4月24日—5月19日 ニューヨーク

4月30日(日)

アボリション2000会議

5月3日(水)15:00—18:00

NPT締約国代表団に対するNGOの発言

国連ミレニアム・フォーラム(NGO)

■5月22—26日 ニューヨーク

## 広島から

森瀧春子

### 原点から発言したい

この2月インド・パキスタンで広島の市民団体として15日間の反核行動を行った。

98年に核実験を強行し世界で6番目、7番目の核保有国となった両国はカシミールの領有をめぐる戦争を繰り返し核戦争を引き起こす危険性が最も高いとされる。私たちの行脚中、目にする当地の新聞は緊張感に充ち、敵

このような危機感から、長崎では去る1月29日、「核兵器廃絶2000年長崎市民会議」が発足し、党派と世代の相違をこえた全市民が結集、11月18日～20日の「核兵器廃絶地球市民集会in長崎」へと運動を盛り上げつつあります。すでに3月11日の第1回プレ集会、NPT再検討会議やNGOミレニアム・フォーラムへの代表団派遣にとり組んでいます。8月予定の第2回プレ集会を内外のNGOを迎えて成功させ、第55回国連総会への大きなうねりをつくり出すために、11月には日本と世界のNGOの同志たちが、核廃絶運動の原点・ナガサキへ総結集されるよう訴えます。「長崎を人類最後の被爆地にするために!」(「核兵器廃絶2000年長崎市民会議」共同代表、長崎平和研究所長)〔M〕

都圏の市民団体が集う「核兵器廃絶市民連絡会」は、外務省軍備管理・軍縮課の森野泰成首席事務官を招いてNPT会議に臨む日本政府の方針を聞き、意見交換をする公開会議を開催することにした。(4月8日)

・ハガキ 一人でもできる日本政府への働きかけの道具として、ピースデボでは「アメリカにもっと強く言って下さい」というメッセージ入りのハガキを作成した。ハガキは、横須賀のNEPAの会や国際法律家協会が全会員に配布するなど、さまざまな団体や個人で活用されている。ハガキは無料。申し込み方法は8ページに。

・速報 この分野で活動するNGOの第一人者の一人として評価の高いレベッカ・ジョンソンさん(アクロニム研究所、英、本会助言者の一人)が、NPT再検討会議の速報(日報)を出す。それを広島平和研究所が翻訳し、連日ホームページ(<http://serv.peace.hiroshima-cu.ac.jp>)で一般市民に公開する計画が進んでいる。貴重な情報源になる。

## 長崎で全市民的とり組み

2000年を迎えて、長崎で起りつつあるエネルギー・シミュレーション動きに注目したい。それは、行政と市民の両方のイニシアティブが力を強め合って実現した。

99年5月のハーグ平和会議に出席した伊東一長長崎市長が、そこでNGOの力強い動きに感銘を受けた。そして、核兵器廃絶の実現には地雷禁止と同様にNGOが大きな働きをするにちがいないと確信した。8月9日の平和宣言にもその趣旨が唱われた。その結果、市と県と市民が、今世紀最後となるであろう核兵器廃絶のための国際NGO会議を11月に長崎で開くことになった。

いっぽう、被爆経験に根ざし、思想・信条を超えた市民のネットワークが長崎平和研究所を中心に培われてきた。とくに、インド・パキスタンの核実験に直面して日本政府が計画した「核不拡散・核軍縮に関する東京フォーラム」に対して、市民の立場からの意見を反映させるために作られた広島、長崎、首都圏を結ぶ共同行動が、その長崎の蓄積に具体的な形を与えるきっかけとなった。主義・信条を超えた「2000年キャンペーン」の試みもまた、その発展に貢献した。

広島においても、幅広い人々が思想・信条を超えて結集する同様な動きが生まれつつある。

## ゼルターさんが与えた感動

核兵器廃絶のための地球ネットワーク「アボリション2000」が呼びかけた「核兵

器廃絶地球行動週間」は、今後につながる実りを残した。三木睦子さん、國弘正雄さんたちの世田谷のグループが中心となった催しは、東北アジア非核地帯作りの運動の大きな一步となった。また、首都圏の若者たちは、新宿の歩行者天国で、「アボリション2000」のシンボルであるひまわりのオブジェを路上に作って通行人に訴えた。

なかでも、全国で大きな感動と勇気を

与えたのは、この時期に来日したイングランドの女性アンジー・ゼルターさんの全国講演ツアーであった。この企画の実現に尽力された豊島耕一さんによる別掲の報告を読んでいただきたい。この企画にとり組んだ北海道の「無防備・非核ネットワーク札幌」が、自治体に新アジェンダ連合支援を呼びかける活動を検討するなど、各地で新たな取り組みが始まっている。(川崎哲・梅林宏道) M

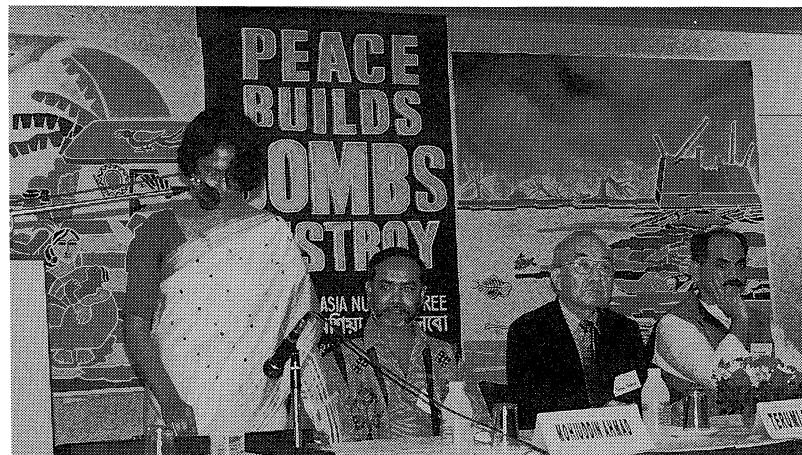
# 四つの緊張を大切に

ダッカ平和会議から

2月18日-20日に、バングラデシュのダッカで南アジアと東南アジアの平和活動家会議が開催された。会議のタイトルは「南アジア・東南アジア平和活動家会議: 平和は建設し、爆弾は破壊する

(Peace Builds Bombs Destroy)」。約150人が参加したが、日本からはピースデポ/P CDSの梅林宏道と被団協の田中熙巳さんが参加した。

8ページへつづく →◆



写真説明: ダッカ会議の開会式。右から二番目は被団協の田中熙巳さん。2月18日、バングラデシュのダッカ。

## アンジー・ゼルターさん 全国ツアー

豊島耕一

## 国際協力でこそ

昨年英国のミサイル原潜関連施設を家庭用のハンマーなどを使って破壊した3人の女性が完全無罪とされ、違法なのは核兵器であるとした画期的な判決については本誌103号でお知らせしました。このなかの中心人物、アンジー・ゼルターさんを私たち支援グループは日本に招待、全国各地で講

演をしてもらいました。彼女らが「非武器化」した施設の名前「メイタイム」に因んで、このツアーや「3月のメイタイム」と名付けました。ホームページは次のとおり。  
<http://www03.u-page.so-net.ne.jp/ta2/toyosima/goisupt.html>

ツアーは、3月3~15日に東京3カ所、札幌、函館、大阪、佐賀、長崎、広島、那覇と続きました。

大きな組織のバックもなく、またこのような「旅行業」の経験もないまま、個人的なつながりだけを頼りに企画した全国ツアーでしたが、予想をこえる支持をいただき無事終了しました。講演初日3日の東京ウイメンズプラザは熱気にあふれた滑り出しました。補助椅子を使うほどの人があつまり、準備した資料が不足したことです。その後も各地で60ないし150名の聴衆を集めています。メディアにも多数とりあげられ、全国紙ではイベント終了後ながら『朝日新聞』(20日)と『ジャ

パンタイムス』(16日)が、また地方紙などは各地の催しの前後で報道しています。大阪では地元テレビがインタビューを放映しました。

佐賀での集会の討論の中で、「反核運動に限らず、一国内だけの活動ではとてもやれないようなことが国際的な協力では可能になる」との発言は大変参考にすべきだと思いました。また、文民警察を敵と見るのでなく、本来の役割を果たすよう説得するという態度にも大変感銘を受けました。実際彼女らはスコットランド警察に対してこのことにある程度成功しているのです。

講演原稿や佐賀での集会のビデオは希望の方には実費でお送りします。豊島までご連絡下さい。(佐賀大学教授) ●TEL/FAX:0952-28-8845

Email:toyo@cc.saga-u.ac.jp M

2000人

核兵器廃絶の第一歩は、アメリカの核の傘に頼る  
国防政策からの脱却です。●梅靖三(団体代表)

「核の傘」から離脱する方法論、  
非核日本の安全保障政策を具  
体的に提言しなければなりませ  
ん。●愛知正博(大学教授)

核廃絶の真に有効な第一歩は、日本が合  
衆国の核の傘から離脱することであると考  
えます。これなくしては「唯一の被爆国」の  
如何なる発言も、国際的に評価され得ませ  
ん。東北アジア非核地帯も、核不使用では  
なく核非配備とするためには、日本が真に  
主権国家となり、同時に核エネルギー政策  
を根本的に修正する方向を現実のものとし  
なければなりません。●丸山秀邦(元教員)

まず日本がアメリカの核の傘から脱却  
すること。非核三原則の法制化を日本  
政府に要求し、世界的にリンクして核  
廃絶の実現を2000年を目指して達成し  
て、核抑止信仰から21世紀を解放した  
い。●森龍春子(団体代表)

日本政府の核兵器政策を変えさせ  
ることです」は賛成ですが、ではその  
ために何をするかです。会を代表す  
る方々が、毎月、新聞に投書するなど  
してPRしていただくのも一つの方法  
かと思いました。●T・S(労組役員)

ひとこ

\*紙面の都合で  
させていただいた

仇やおろそかに出来ない問題、いのち、地球の  
重要問題、地球人類、万物の問題、拡めよう強  
力に。●櫛田ふき(団体代表)

世界の意見は  
核廃絶です。地  
球のすべての  
生きものため  
に。●小山内美  
江子(脚本家)

2051回という核実験は世界中  
に核汚染をまき散らしています。そして地球を一万回も破  
壊し尽くす核弾頭。20世紀の  
人類が残した負の遺産は余り  
にも無謀です。私たち大人は2  
1世紀を生きる子どもたちに本  
当の意味で平和で豊かな世  
界を残す責任があると思う  
です。●柴田幸子(団体代表)

賛同者全員の氏名で埋めつくした  
新聞の広告キャンペーンも考えたい。  
「唯一の被爆国・日本には、美しい地球  
の未来を子孫に確実に手渡す責務が  
ある。」先ずは、各自治体・日本政府の  
核廃絶宣言を!●C・N(地域史)

放射能臨界のニュースを知り…私達の  
知らない所で、いかに重大な事がいい  
かげんに行われているかという事実に  
恐しさを感じたのは私だけではないと思  
う。●イルカ(シンガー・ソング・ライター)

唯一の被爆国であるが、今回  
のJCOの事故の犠牲者、大内さんの  
死去で、初めて放射能の恐怖を知つ  
たような報道や国民の対応に、長崎市  
民のひとりとして驚くとともに憤りを覚  
えました。●黒崎伸子(大学講師)

核兵器はもとより、核物質への依存を  
なくしていくことが、2000年代初頭の  
人類の課題ではないでしょうか。東  
海村での臨海事故でも「決死隊」で  
対応したのは、原子力政策とは無縁  
の労働者たちでした。これは原子力  
主義者たちの庶民への核戦争に見  
えます。●長谷川孝(教育評論家)

核兵器廃絶は勿論願っていますが、同時に、同じ核、放射  
能を使っているという観念から日本の原発問題等の関心  
も持っていってほしいと思います。●藤林和子(作家)



## 核の傘

まず日本がアメリカの核の傘から脱却  
すること。非核三原則の法制化を日本  
政府に要求し、世界的にリンクして核  
廃絶の実現を2000年を目指して達成し  
て、核抑止信仰から21世紀を解放した  
い。●森龍春子(団体代表)

一人の人間として、絶  
対に反核を訴え、子や  
子孫にも伝えたいと思  
います。それが私の日  
本人としての責任でも  
あると思います。●菊  
地原美二子(歌人)

21世紀こそ核も基地もなくして  
戦争のない世界を!銃をにぎり、  
人を憎み、殺傷する子どもたち  
をつくってはなりません。●木村  
康子(団体役員)

賛同者全員の氏名で埋めつくした  
新聞の広告キャンペーンも考えたい。  
「唯一の被爆国・日本には、美しい地球  
の未来を子孫に確実に手渡す責務が  
ある。」先ずは、各自治体・日本政府の  
核廃絶宣言を!●C・N(地域史)

核兵器廃絶や「反」核兵器には  
大きいに賛成します。しかし、「反  
核」という表現(アピール中、2カ  
所あります)は、大変誤解を受け  
やすい表現(核の平和利用は  
大事なことです)なので、反核兵  
器、核兵器廃絶に修正してほ  
しい。●K・K(大学教員)

核兵器の廃絶は人  
類のねがい。そして  
原子力の「平和」利  
用についての議論  
をもっと国民的規模  
で広げることが現  
在とわれていると思  
う。●金持伸子(大  
学名誉教授)

## 原子力

…石川文洋(報道写真家)、石坂啓(漫画家)、イルカ(シンガーソングライター)、伊東俊太郎(科学史家)、色川大吉(歴史家)、岩島久夫(アレン国際短大学長)、宇井純(沖縄大学教授)、大石芳野(写真家)、大沢悠里(アナウンサー)、大田昌秀(前沖縄県知事)、大橋巨泉、岡部伊都子(エッセイスト)、岡本厚(岩波書店『世界』編集長)、小川アンナ(詩人)、小川和久(軍事アナリスト)、小山内美江子(脚本家)、小田実(作家)、恩地日出夫(映画監督)、上條恒彦(歌手)、木下順二(劇作家)、木村晋介(弁護士)、桐生広人(フォトジャーナリスト)、栗原貞子(詩人)、小久保裕紀(プロ野球)、小中陽太郎(日本ペンクラブ専務理事)、小沼通二(パグウォッシュ会議評議員)、今野由梨(ダイヤル・サービス株式会社社長)、齊藤とも子(俳優)、坂本義和(国際政治学者)、佐々木愛(俳優)、佐野洋(作家)、三遊亭圓歌(落語家)、島森路子(『広告批評』編集長)、下重暁子(作家)、下村満子(ジャーナリスト)、壽岳章子(エッセイスト)、関千枝子(ジャーナリスト)、妹尾河童(舞台美術家)、高田敏江(俳優)、宝井琴桜(講談師)、滝田栄(俳優)、竹岡勝美(元防衛官房長)、武田英子(作家)、田島征彦(絵本作家)、立松和平(作家)、田村久子(日本漫画家会議代表委員)、田原總一郎(コメントーター)、崔善愛(ピアニスト)、筑紫哲也(ジャーナリスト)、土山

あの日の惨状は一日も忘れることができません。20世  
紀に生まれた人間として「核兵器のない平和な21世  
紀」実現することは、人類共通の緊急課題です。世界で  
最初にして唯一、核戦争の悲劇を体験した日本国  
政府は核兵器廃絶のために積極的なイニシアチブを  
発揮するよう強く求めます。●川口龍也(団体世話人)

ぜひ世界に通用するアピールにして頂きたいと思います。その為  
にできる事には国際ビジネスに関わる者としても努力して参りた  
いと思いますが、世界的に受け入れられる為には被爆国の立場だけ  
を前面に出すのではなく、日本の戦争責任と反省を率直に認  
めることが活動の中で必要になると思います。●K・T(会社員)

世界中の人々は、米ソの和解で、核戦争の恐怖から解放さ  
れると、感動を持って見ました。しかし、その後、エリツイン  
とブッシュとクリントンでこの状況を完全に破壊してしま  
た。唯一の被爆国日本が代わって核廃絶で主導権行使  
できぬでいるのは何とも情けない。われわれの大合唱で  
「地滑り」を起こしましょう。●端山好和(大学名誉教授)

# アピール

## と集

一部分省略さ  
のがあります。

します。

秀夫(元・長崎大学学長)、外山雄三(音楽家)、豊崎博光(フォトジャーナリスト)、豊田利幸(名古屋大学名誉教授)、中島篤之助(元・日本学術会議会員)、西山竜平(画家)、二谷英明(俳優)、野沢那智(演出家)、野田正彰(評論家)、羽田澄子(記録映画作家)、服部学(立教大学名誉教授)、羽仁進(映画監督)、林郁(作家)、原田正純(熊本学園大学)、范文雀(俳優)、平岡敬(前・広島市長)、深水正勝(カトリック神父)、福留功男(ニュースキャスター)、伏見康治(科学者)、藤田久一(軍縮・国際法研究者)、前田哲男(東京国際大学教授)、増田れい子(ジャーナリスト)、松下龍一(著述業)、マルセ太郎(ポートビリアン)、ジェームス三木(脚本家)、水田洋(名古屋大学名誉教授)、緑川亨(元・編集者)、南こうせつ(シンガーソングライター)、南風洋子(俳優)、森住卓(フォトジャーナリスト)、森村誠一(作家)、山田洋次(映画監督)、山路徹(AP通信社代表)、中山正竹(法政大学野球部監督)、山室英男(評論家)、由井晶子(元・『沖縄タイムス』編集局長)、湯川スミ(世界連邦運動(国際組織)名誉会長)、湯川れい子(音楽評論)、葉祥明(絵本作家)、吉永小百合(俳優)…

核兵器のこわさはどの国の誰よりも知っているはず。平和解決の先頭にたつこと。日本も「新アジェンダ連合」に加わるよう政府を動かすべきです。国民は「新アジェンダ連合」のことなど何も知らされていませんから動きもにぶいのです。●近藤とし子(食生活研究家)

## 日本こそ

内外の世論を大いに盛り上げ、西村慎吾発言にみられるような風潮を打破しましょう。●吉田康彦(大学教授)

ぜひこの運動の輪を拡げてゆきましょう!!アピールにあるようにアジアに向かって訴え、輪を大きくしてゆきましょう!!私は埼玉で拡げる働きを微力ながら致します。●遠藤富壽(牧師)

具体的な行動を提案しないそうですが、微力ながら、私自身の仕事場では、アピールしていくつもりです。●福留功男(ニュース・キャスター)

一介の教師ですが、これからは市民の役割がますます重要になってくると思います。地方の若者にも国際的な視野で、戦争や核について考えてもらえるように努力したいと思います。是非この企画を成功させましょう。●S・M(高校教師)

バートランド・ラッセル卿の「20世紀人類の犯した最大の罪は原爆の開発だ」の言葉。吉永小百合さんの「21世紀に残したくないもの—核」。今こそ良識ある者がこそ核兵器廃絶を叫ぶとき。小さな力も集まれば、日本を、日本政府を動かし得る、動かさなければと思う。周辺に100人の賛同者を集めることを開始しています。●及部十寸保(前高等学校長)

肩書きも学歴もない、フツーのおばさんですが…地球市民の一人として声をあげることが大切なのは。●Y・N(主婦)

素晴らしい取り組み、心から賛同いたします。精力的にアピールを広めたいと思います。●太田真季(歌手)

各地での学校校長会・教頭会の研修等でご趣旨の通りのことをたびたび伝えています。広島・長崎だけの行事ではなく、全都道府県で展開されるよう願っています。●増田泰士(教育問題)

すべての経験をよりよい次のステップのために役に立るのは人として当然のことである。ましてや多くの人々の貴い生命の犠牲を伴った経験があるのなら尚のこと。広島や長崎の経験はこの世の中には「核兵器」を正当化する如何なる理由も存在しないことを私たちに教えてくれた。私も日本人として微力ながら自らの役割を果たしたいと思う。●山中正竹(野球部監督)

2000人アピールに全面的に賛同いたします。いまこそ核廃絶に向けて行動すべきときです。単なる現実の追認ではなく、理想に向かって現実を変革する努力が求められています。悔いなく21世紀を迎えるためにも。●末川清(歴史研究者)

## 21世紀

出番待つ  
二千年のカレンダー  
核なき平和の  
世に祈り込め  
●西岡瑠璃子(歌  
人、元・参議院議員)

2000年、第三ミレニアム元年を核兵器廃絶のための決起の年とする由、大いに賛同したいと思います。  
●千葉眞(政治学者)

20世紀の大小の戦争は人々の生活・生命を破壊し、人々の心にいやしがたい傷をのこしました。核兵器はこの世紀の最大の負(マイナス)の遺産です。その廃絶は世界中の人々が人間らしく21世紀を生きるために最初の目標です。キャンペーンのご成功を祈っております。●都築忠七(団体代表)



賛成。1985年10月、国連創設40周年総会に出席した中曾根康弘首相ですら、日本国民を代表するその演説で「日本人は、地球上ではじめて広島、長崎の原爆の被害を受けた国民として、核兵器の廃絶を訴えつづけてまいりました。核保有国は、核追放を求める全世界の悲痛な合唱に耳を傾けるべきです。両国指導者は、この地球を死の天体と化しうる核兵器を遂に廃絶せしむるべき進路を、全人類に明示すべきであります」と公言した中曾根さん。まさか日本国民の正義が疑われる虚言ではありませんまい。●竹岡勝美(元・防衛庁官房長)

全く時宜に叶った運動だと思います。国際的活動と共に、一般市民にも働きかけ、また既成の各反核団体も糾合し、協力し合う体制をとつて頂きたいと思います。●西山竜平(作曲家、画家)

日本市民の反核感情を生かして、思想・信条を越えて、よびかけるところが重要であると思います。●赤石千衣子(団体代表)

日本の反核運動が過去のしがらみと小異にとらわれて、大同一致できずにまとまりを欠いていたことを残念に思っておりました。今回みなさまのご尽力によって「核廃絶を求めよう」という一点に党派・宗教を超えた結集が図られたことに敬意を表し、大歓迎します。2000年だからとて2000人にこだわることなく、2万人、20万人へと拡げて行きたいものです。これから知己・友人に呼びかけて参ります。●小林善樹(アマチュア百姓、科学技術翻訳)

非核=反基地とは必ずしもなっていないようですが、とにかく趣旨には賛成です。●高良鉄美(大学教授・憲法)

核兵器の廃絶は一日も早く実現しなければならない緊急課題です。運動の発展を祈ります。●北川信一郎(雷研究家)

大変結構な事と大いに賛同致します。●湯川スミ(世界連邦運動(国際組織)名誉会長)

核廃絶のため、内外数えきれない人びとが50年間、酷暑、極寒のもとでも署名、募金、集会、デモを重ねてきた。歳費を支給されている政治家には、庶民の要求を実現させる義務がある。●関口八郎(元・小中学校長)

日本の政治家たちにこの問題を避けさせないための運動が必要だと思います。今までのやり方はマネリです。●伏見康治(科学者)



原水爆禁止運動の日本での経緯を思うと、政黨の影響の出過ぎない個人の意志が結集されていくこのような運動に賛意を表します。●玉垣良三(大学名誉教授)

2000年キャンペーンのホームページをさっそく見てみたのですが、昨年11月からまだ「541番目」とのことながら「541番目」とのことです。2/18)。賛同人の数(900人以上)から考えればもっとアクセスがあつてよいはずです。もっとインターネットを活用して運動を広げることが必要だと思います。大学生など若い人たちの知恵を借りたらどうでしょうか?●秀村冠一(大学教授)

アピールの趣旨には全く賛成です。いかに効果的に大々的にPRするかが大切です。持続的な運動を願います。●山本堯(大学名誉教授)

沖縄の米軍の核兵器基地の撤去の運動も具体的にとりあげてください。●宜保幸男(団体代表)



日本国民の大多数は核を肯定していないはずです。なのに核を肯定する政府を選んでいる。この矛盾に何らの問題意識を持たないのも大多数の日本国民だと思います。核を肯定している政党を選ばない政治家を出さない運動になるように2000人アピールに賛同します。●矢野泰子(俳優)

## 2000人アピール署名は続いています 自薦、他薦のご協力を

3月末で1220名に達した「2000人アピール」の署名集めの活動は、いまもボランティアの津留佐和子さんに支えられて精力的に続けられている。6月末を目標に2000人以上を達成し、日本政府と各政党に代表団を送ってアピールの趣旨を申し入れる予定である。

「2000人アピール」は、紹介した朝日新聞の小さな記事に、

数日間に100件の電話が殺到するなど、一般市民の強い反応を引き起こした。賛同者がハガキや振替用紙に書き記したコメントを集めたものが、本誌4~6ページの「ひとこと集」である。

事務局では、趣旨とこれまでの全署名者名簿などを添えた書類一式を希望者に送付し、拡大を訴えている。詳しくは、下記連絡先まで。

### 「2000年キャンペーン」連絡先

核兵器廃絶2000年キャンペーン事務局  
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1  
TEL:045-563-5164/FAX:045-563-9907  
Eメール:2000campaign@jca.apc.org

広島YWCA  
〒730-0051 広島市中区大手町4丁目3-10 TEL/FAX:082-241-5313  
長崎平和研究所  
〒852-8105 長崎市目覚町25-5 TEL:095-848-6003  
FAX:095-848-6037 Eメール:nagasaki-heiwa@nifty.com

ホームページ:<http://www.jca.apc.org/2000campaign/>

あきらめない、ねばり強い運動に敬意を表します。●白鳥紀一(物理学者)

米国の核兵器廃絶市民グループと手をつなぎその名を世界にと継承していく事がまた一步です。●阿部野人(映画監督)

地域と国土に根づいた土着の平和的生存権の確立と保障のためにより幅広い、かつ奥深い活動と運動の展開を祈っています。●大高全洋(食料・農業経済学者)

全面的に賛同します。できうれば2000年の沖縄でのサミットにも何らかの働きかけができるかもしれません。●由井晶子(ジャーナリスト)

ASEAN諸国は1995年に非核条約を結び国際連合に核兵器の全面廃止を提案しつづけています。米軍基地の集中している沖縄は、ASEAN地域に近接しています。たとえば、ルソン島と沖縄との距離は、沖縄と東京よりも短いことに注目ください。東北アジアだけにこだわらず、「ASEANの非核化地帯に合流しよう」という課題を追加できないでしょうか。2000年が沖縄サミットの年であることに思いをはせるとなおさらです。●中村尚司(大学教授)

来年4月~5月のNPT再検討会議は何としても成功させてほしいと思います。それにしても日本政府の主体性のなさに腹が立ちます。国際的なNGOネットワークで各国政府を動かしていくことが(少し時間がかかるかも)近道かもしれません。●栗原君子(前・参議院議員)

日本国民の大多数は核を肯定していないはずです。なのに核を肯定する政府を選んでいる。この矛盾に何らの問題意識を持たないのも大多数の日本国民だと思います。核を肯定している政党を選ばない政治家を出さない運動になるように2000人アピールに賛同します。●矢野泰子(俳優)

# ロシアの「新安全保障概念」

2000年1月10日

## I. 世界におけるロシア(略)

## II. ロシアの国家利益

ロシアの国家利益とは、経済、国内政治、社会、国際、情報、軍事、国境、生態の各分野における安全保障の、個人、社会および国家の結合され均衡のとれた利益である。(以下略)

## III. ロシア連邦の国家安全保障に対する脅威

(略)国際的分野における基本的な脅威は、次の要因によってもたらされている。

- ・国際的安全保障を確保するための現存する機構、とりわけ国連や欧州安保協力機構の役割を縮小しようとするいくつかの国々や国際組織の欲望。
- ・世界におけるロシアの政治的、経済的、あるいは軍事的影響力の弱体化の危険。
- ・軍事・政治的ブロックおよび同盟の強化、とりわけ北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大。
- ・ロシアの国境隣接区域における外国基地や外国の大部隊の出現の可能性。
- ・大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散。
- ・独立国家共同体(CIS)の統合過程の弱体化。
- ・ロシア連邦の国境およびCIS構成国家の対外国境の付近における紛争の勃発や拡大。
- ・ロシアに対する領土の要求。

ロシア連邦の国家安全保障に対する国際的分野における脅威は、多極的世界における勢力中心の一つとしてロシアが強くなることに反対し、ロシアが国家利益を追求することを妨げ、ヨーロッパ、中東、トランスクーカサス、中央アジア、アジア太平洋の各地域におけるロシアの地位を弱めようとする他の国の企てに見ることができる。テロリズムも、ロシア連邦の国家安全保障に対する深刻な脅威となる。国際テロはロシアを不安定化しようとする公然たる作戦を展開している。(略)

責任区域外に、しかも国連安保理の承認もなしに、軍事力を行使するというNATOの変質は、戦略教義にまで高められたが、それは全世界的な戦略状況を不安定にするであろう。いくつかの主導的な大国の技術的優位の増大と、新型兵器や部隊装備の開発能力の強化

は、新しい段階の軍備競争を引き起こし、戦争の形態や方法を根本的に変えるであろう。(略)

## IV. ロシア連邦の国家安全保障の確保

ロシア連邦の国家安全保障を確保するための主要な仕事には次のようなものがある。

(略)

- ・国家の軍事的能力を高め、それを十分なレベルに維持すること。
- ・大量破壊兵器とその運搬手段の不拡散体制を強化すること。

(略)

ロシア連邦の外交政策は、次のことを追求しなければならない。

- ・積極外交の方針をとること。
- ・世界的な政治・経済過程の多国経営のために重要な組織、とりわけ国連安保理を強化すること。
- ・ロシアの経済的、社会的発展と世界的、地域的な安定化のための好ましい条件を確保すること。

(略)

ロシアの負っている国際的な義務を履行することを通して、核軍備管理における前進をかちとり、世界の戦略的安定を維持すること。

信頼・安定醸成措置を実行し、大量破壊兵器および通常兵器の削減と廃棄に対する相互の義務を履行すること。物品や技術の輸出の国際管理、および軍事的サービスや軍民両用サービスの供与に関する国際管理を確実にすること。

- ・国際関係における新しい環境に見合った形で既存の軍備管理・軍縮協定を適用するとともに、必要なときには、とりわけ信頼・安全醸成措置を強化するための新協定を開発すること。
- ・非大量破壊兵器地帯の設立に協力すること。
- ・多国籍犯罪やテロリズムと戦うための国際協力を发展させること。

ロシア連邦の軍事的安全保障を確保することは、国家活動の鍵を握る任務である。この点における主要な目標は、21世紀に生起する可能性のある脅威に対して、合理的な国防費をもって適切に対処することである。

戦争や武力紛争の防止においては、ロシア連邦は政治的、外交的、経済的、その他の非軍事的手段を選択することをめざす。しかし、ロシア連邦の国

益のためには、防衛のための十分な軍事力が必要である。ロシア連邦軍が連邦の軍事的安全保障の確保のために主要な役割を果たす。

ロシア連邦の極めて重要な任務は、いかなる規模にしろ、また核兵器によるものか通常兵器によるものかを問わず、ロシアや同盟国に対する侵略を防止する抑止力を行使することである。

ロシア連邦は、いかなる条件や状況においても、侵略国家や国家連合に対してこちらの望む程度の被害を与えるような核戦力を保有すべきである。

平時の戦闘命令においては、ロシア連邦軍は信頼できる防空能力をもつべきであり、局地戦争において他の部隊、軍事組織、組織体派遣団と共同して侵略を撃退できる能力をもつべきであり、また、大規模戦争において戦略的特命部隊を派遣できる能力をもつべきである。さらに、ロシア連邦軍は平和維持任務を実行できる能力を確保すべきである。

ロシア連邦の軍事的安全保障のために準備すべき戦略的に重要な任務の一つは、独立国家共同体(CIS)の構成員との効果的な協調と協力である。

ロシアの国家安全保障の確保のためには、適切な状況のもとで、世界的な一定の戦略的重要地域にロシアが軍事的プレゼンスを保つことが前提として必要となる。そのような地域に限定的な軍事的派遣団(基地や艦隊)を条約に基づいて配置することは、ロシアの義務を履行し地域の軍事力の安定的な戦略バランスを形成することを助ける。ロシアの準備態勢を確実なものにするにちがいない。そして、初期段階においてロシアが危機に対応し、外交目的を達成することを可能にするにちがいない。

国家安全保障を確保するために、ロシアが軍事力を行使する可能性について、ロシア連邦は次のような原則に基づいて考慮する。

- ・軍事侵略に反撃する必要が生じたとき、危機状況を解決する他の手段が尽き、有効でなくなったならば、核兵器を含む利用可能なあらゆる部隊と装備を使用する。
- ・国内における軍事力の使用は、ロシア連邦憲法と厳密に合致し、市民の生命への脅威や憲法体制の暴力的変革が発生したときの連邦法制と厳密に合致したときのみ許される。

(以下略)。

(訳:梅林宏道。ロシア紙に全文掲載されたものを米海外放送情報サービスが英訳した。「アームズ・コントロール・トゥデイ」誌に掲載されたその抜粋からさらに抜粋した。) (M)

梅林は、南アジアの非核地帯化について新しいアイデアの提案を行ったが、それが参加者に熱烈に支持されることになった。提案は、ダッカ宣言や行動プログラムに採択された。次のウェブで読むことができる。<http://www.focusweb.org/>

ここではむしろ、分科会で心に残った別の議論を紹介したい。インドのアチン・バナイクが発言し、議論のなかで発展したものである。

核兵器廃絶運動がくり返し直面する四つの緊張がある。

1. 核兵器廃絶と軍備管理の間の緊張
2. 核兵器反対と平和建設の間の緊張
3. 核兵器反対と原発反対の間の緊張
4. 人類的立場と米国批判の間の緊張

第1の緊張は、国際政治の現実を睨みながら、時局の要求を強く主張する運動論と、核兵器廃絶の基本を主張する議論とのあいだにくり返される緊張である。日本政府のステップ・バイ・ステップと日本の反核運動の間の緊張も、この一種と言えなくもない。しかし、日本政府のステップ・バイ・ステップの提案は時局的に適切なものなのか、本気なのか、という問題もある。

第2の緊張は、核兵器廃絶は全体的

な国際平和の実現なくしては達成できないとする立場と、核兵器固有の問題の重要性を強調する立場の間の緊張がある。

第3の緊張は、核兵器の技術と原発の技術が多く重なりながらも、それぞれが安全保障とエネルギーという固有の大きな問題領域を形成していることからくる緊張関係がある。西側の市民運動では、草の根運動では両者の一体性を強調する傾向が強く、専門家NGOでは分離する傾向が強い。広島、長崎から出発した日本の運動では、また違った位相が存在する。

第4の緊張は、米国の位置づけをめぐる緊張である。核兵器、国際的安全保障のいずれにおいても、米政策の影響力がきわめて大きい。しかし、運動が帯びる反米のイデオロギー色を巡って、運動のなかに絶えず緊張が生まれる。

これらの緊張は保持されていることが大切であり、避けずに議論される必要がある、というのが、分科会の参加者の多くが納得した立場であったと思う。「戦争に反対しないで核兵器に反対しても意味がない」「すべての核を否定しない限り反核運動は意味がない」というように他を否定する言い方は止めよう、という発言が印象的であった。(梅林宏道) M

## 日誌

2000.3.6～3.20

(作成:吉澤庸子)

CTBT=包括的核実験禁止条約

●3月13日 米大統領、1995年以来継続している対イラク制裁延長を発表。大量破壊兵器保有の動きが一因に挙げられる。

●3月14日 米国務長官、「核とミサイルの不拡散に大きな進展がなければインドとの関係を完全に開花させることはできない」と述べる。CTBT署名がインドの安保に役立つことを強調。

●3月14日 イスラエル軍、最新鋭の弾道弾迎撃ミサイル「アロー2」の実践配備開始。

●3月15日 全米科学者協会(FAS)、米民間衛星が捉えたパキスタンの核、ミサイル施設写真の分析結果を公表。

●3月15日 米朝協議、北朝鮮のミサイル開発と米朝核協議の2分野で協議を開始することで一致。北朝鮮高官の訪米問題は最終合意に至らず。

●3月16日 米国務省顧問、北朝鮮が米朝ミサイル協議の再開に同意したことを明らかに。

●3月19日 印首相、CTBT署名問題に独自の判断で望むとの意思を表明。

\*沖縄日誌は休みました。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデボ)、川崎哲(ピースデボ)、青柳絢子、鎌田定夫、津留佐和子、豊島耕一、中田眞里子、村上由美、森瀧春子、吉澤庸子、梅林宏道

## 核廃絶 くわしく知るための読本

### ●『核兵器廃絶への新しい道』

(ロバート・グリーン著、梅林宏道訳)

1999年／高文研／本体1300円(ピースデボ会員1000円)

核兵器をめぐる新しい危機的状況や新アジェンダ連合登場の意義、NGO「中堅国家構想」の動きなど、最新の状況概観するための手頃な読み物。

### ●『核軍縮と非核自治体・1999』

(梅林宏道・前田哲男監修)

1999年／ピースデボ／1500円(ピースデボ会員1000円)

最新のキーワードを正確な情報で解説する座右の書。豊富な資料が、毎年アップデートされ多く差し替えられる年鑑。1998年版も残部があります。

### ●『核兵器・核実験モニター』

(ピースデボ・PCDS編集・発行)

A4版4~10ページ／月2回発行(1日と15日)／定期購読・年間5000円(郵送込み)／ピースデボ会員には全員に送付

核廃絶について情勢をフォローするためには必携の定期刊行物。政府、NGOの動きを豊富な原資料とともに掲載。

### ●『裁かれる核』

(朝日新聞大阪本社「核」取材班)

1999年／朝日新聞社／本体1800円

1996年6月～98年9月に『朝日新聞』(大阪本社発行)に連載された「続・核兵器廃絶への道」を単行本にしたもの。豊富な取材で国際司法裁判所の「核兵器の国際法違法勧告」以後の動きを追っている。1995年発行の「核兵器廃絶への道」の続編。

### ●『核軍縮と国際平和』

(黒沢満著)

1999年／有斐閣／本体2000円

国際政治の専門家が、理想的な核廃絶論と現実的な核の収束論との架け橋となる意図をもって書かれた。国際社会の基本的な動向が整理されている。

## ピースデボの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。)『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁):会員の方に付いています。
- ・「(定)」:会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」:誌代切れ、継続願います。:入会または定期購読(年5,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。